

P C B 廃棄物処理に係る東海地区広域協議会設置要綱

(目的)

第 1 豊田 P C B 廃棄物処理事業等に係る広域調整に関して、安全の確保及び運搬調整を図るため、「P C B 廃棄物処理に係る東海地区広域協議会」(以下「協議会」という。)を設置する。

(組織)

第 2 協議会は、別紙の会員の担当課室長、特別会員及びオブザーバーをもって構成する。

2 協議会に、会長 1 名、副会長 2 名及び監事 1 名を置き、会員の互選によって選出する。

(協議会の事務)

第 3 協議会は、次の事項を検討する。

- (1) P C B 廃棄物処理の安全対策に関する事項
- (2) P C B 廃棄物の収集運搬に関する事項
- (3) P C B 廃棄物処理計画に関する事項
- (4) その他 P C B 廃棄物の処理に関する重要事項

(運営)

第 4 会長は、この協議会を代表し、協議会を総括する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。

3 監事は、協議会の会計を監査する。

4 協議会は、会員の 2 / 3 以上の出席で成立し、議事は、出席した会員の過半数の同意をもって決する。

(経費)

第 5 協議会の運営に必要な経費は、会員の負担金その他の収入をもって充てる。

2 前項の負担金の額は、毎年度協議会において定める。

(会計年度)

第 6 協議会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 3 1 日に終わる。

(予算及び決算)

第 7 協議会の収支予算は、協議会において定め、収支決算は、監事の監査を経て、

年度終了後速やかに、協議会において承認を得るものとする。

(事務局)

第8 協議会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 協議会の事務局は、愛知県環境部資源循環推進課廃棄物監視指導室内に置く。

(雑則)

第9 この規約に定めるほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会において定める。

附則

この要綱は、平成15年5月23日から施行する。

この要綱は、平成16年5月28日から施行する。

この要綱は、平成16年12月1日から施行する。

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年12月24日から施行する。

別紙

会員

岐阜県

静岡県

愛知県

三重県

岐阜市

静岡市

浜松市

名古屋市

豊橋市

岡崎市

豊田市

特別会員

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

オブザーバー

環境省

平成 29 年度第 1 回 P C B 廃棄物処理に係る東海地区広域協議会

日時 平成 29 年 9 月 4 日 (月)
午前 10 時から午前 11 時 30 分まで
場所 愛知県自治センター 4 階 大会議室
(名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号)

————— 次 第 —————

1 あいさつ

2 議事

(1) P C B 廃棄物処理事業の進捗状況等について

(ア) P C B 廃棄物処理事業の進捗状況

(イ) 少量保管事業者への個別対応の進捗状況

(2) P C B 廃棄物の掘り起こしに関する豊田市からの依頼について

(3) 安定器の掘り起こしに関する自治体の取組について

(4) その他

平成 29 年度第 2 回 P C B 廃棄物処理に係る東海地区広域協議会

日時 平成 30 年 2 月 21 日 (水)
午後 3 時 15 分から午後 5 時まで
場所 愛知県庁 自治センター 4 階 大会議室
(名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号)

————— 次 第 —————

1 あいさつ

2 議事

(1) P C B 廃棄物処理事業の進捗状況等について

(ア) P C B 廃棄物の処理状況

(イ) 少量保管事業者への個別対応の進捗状況

(ウ) 今後の東海地区 P C B 廃棄物処理

(2) 豊田市 P C B 処理安全監視委員会への対応について

(3) P C B 廃棄物処理に係る東海地区広域協議会の決算及び予算について

(ア) 平成 29 年度事業報告及び決算

(イ) 平成 30 年度事業計画及び予算

(4) P C B 廃棄物早期処理促進に向けた取組について

(5) その他

平成 29 年度 事業報告

1 協議会の開催

豊田 P C B 廃棄物処理事業等に係る進捗状況、搬入計画、東海地区の処理計画など広域調整に関して協議会を 2 回開催した。

第 1 回協議会（平成 29 年 9 月 4 日（月））では、P C B 廃棄物の掘り起こしに関する豊田市からの提案について協議するとともに、安定器の掘り起こし調査について情報交換した。

第 2 回協議会（平成 30 年 2 月 21 日（水））では、平成 29 年度事業報告、平成 30 年度事業計画及び収支予算、豊田市 P C B 処理安全監視委員会への対応等について協議した。

2 ワーキンググループによる検討

(1) 収集運搬検討WG

検討すべき課題は特になかった

(2) 処理計画検討WG

平成 30 年度以降の東海地区 P C B 廃棄物処理計画について、平成 30 年 2 月に検討した。

(3) 緊急時連絡体制検討WG

緊急時連絡体制の見直しの必要性に関する検討を行い、別紙のとおり夜間休日の緊急時連絡体制を用いた連絡訓練の実施について提案することとした（WG は設置せず）。

(4) 適正保管・処理推進検討WG

J E S C O と連携し、未登録事業者等への説明会や個別相談会など、未搬入事業者に対する処理促進を図った（WG は設置せず）。

3 J E S C O 豊田事業所周辺環境モニタリング調査への費用負担

豊田市が実施する J E S C O 豊田事業所周辺環境モニタリング調査のうち、河川及び土壌調査の費用について、広域協議会の予算から負担した。

4 平成 29 年度年第 2 回豊田 P C B 処理安全監視委員会への報告等

第 1 回広域協議会（平成 29 年 9 月 4 日開催）において、豊田市の提案に基づき各自治体の P C B 廃棄物の掘り起こし調査の進捗状況等について広域協議会に報告いただくとともに、平成 29 年度第 2 回豊田市 P C B 処理安全監視委員会（平成 29 年 12 月 21 日開催）に出席し、各自治体から報告した。また、その際にいただいた意見への対応のため、平成 29 年度第 3 回安全監視委員会（平成 30 年 3 月 19 日開催）において、平成 29 年度の協議会の取組内容及び今後の処理見込みについて報告した。

豊田PCB処理事業所で処理が必要なPCB廃棄物について(東海4県7市所管分)

廃棄物の種類	単位	区分	H29	H30	H31	H32	H33	未定	合計	JESCO計画	
										掘起見込量 除く	
変圧器類	(台)	使用製品	(集計中)						819台	634台	
		廃棄物	38	40	15	40	34	652			
	(kg)	廃棄物	0	0	0	0	0	3,895	3,895kg	604台	
コンデンサー類	(台)	使用製品	(集計中)						11,092台	21,225台	
		廃棄物	1,424	804	687	220	435	7,522			
	(kg)	廃棄物	58	0	0	0	0	170	228kg	19,325台	
PCB油類	(個)	使用製品	15						804個	671個	
		廃棄物	111	20	6	86	37	529			
	(kg)	使用製品	141						4,295kg	671個	
		廃棄物	149	278	0	462	943	2,322			

注: 変圧器類及びコンデンサーの使用製品については、電気関係報告規則に基づく「高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物管理状況届出書」の集計値、その他については、平成29年度に東海4県7市の各自治体に提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく「ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書」等による集計値(いずれも平成29年度届出)

都道府県市による掘り起こし調査の進捗状況 (30年1月末時点※)

○自家用電気工作物設置者を対象とした調査

		自治体名	調査対象事業者数	回答事業者数	進捗率 (%)	調査完了 (予定) 日	調査対象及び調査方法	備考 (※)29年7月以外の集計時点はここに記載。
豊田事業対象地域	静岡県	022 静岡県	19,225	13,931	72	平成32年3月	平成26年及び平成28年	
		062 静岡市	5,152	3,189	62	平成31年3月	平成26年及び平成28年	
		063 浜松市	5,222	4,467	86	平成33年3月	平成26年及び平成28年	
	岐阜県	021 岐阜県	13,768	10,555	77	平成31年3月	平成26年	
		061 岐阜市	2,740	1,987	73	平成31年3月	平成26年に平成28年、平成29年の一部を追加	
	愛知県	023 愛知県	27,874	18,201	65	平成32年6月	平成26年	
		064 名古屋市	9,924	5,692	57	平成33年3月	平成26年	
		090 豊田市	2,788	2,787	100	平成30年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	
		096 豊橋市	2,102	1,624	77	平成32年3月	平成26年に平成28年の一部を追加	平成29年11月から平成28年のリストの一部を追加して調査をしている。
		105 岡崎市	1,235	1,150	93	平成32年3月	平成26年	平成30年1月31日時点
	024 三重県	12,073	9,252	77	平成30年3月	平成26年及び平成28年	平成30年2月6日時点	